【参考資料】民間有識者の意見

大阪府教育振興基本計画の点検及び評価に関し、次の業種（職階）で活躍されている方からご意見をいただいた。

・金融業（部長級）

・総合サービス業（課長級）

・個人の向上心や自主性は、企業の生産性の向上、ひいては日本全体の成長に不可欠。児童生徒の向上心や自主性をはぐくむ取組みを進めていただきたい。

・社会において、グローバル人材の必要性はますます高まっている。早い段階からのグローバル人材の育成を進めていただきたい。

・基本方針２の指標８において設定している、府立高校の英語教員の水準（英検準１級、TOEFL550点、TOEIC730点以上）が低いと思われる。

・グローバル人材育成のため、外国人の指導者を導入するなどの施策も有効かと思われる。

・キャリア教育の充実のため、職場体験の機会の拡充を図るべきであり、企業としても応援していきたい。

・障がいのある子どもが、多様な選択肢の中から自分に合う職業や将来のしたいことを見つけ、様々な業界・業種で生きがいを持って活躍できるよう、早期からのキャリア教育の充実にこれまで以上に取り組んでいただきたい。

・高校の授業料無償化等により、昼間の高校への進学率が上昇するという成果が現れており、素晴らしい制度であると思う。

・グローバルリーダーズハイスクールについては、合同発表会等により各校がお互いを刺激し合える関係を保ちながら、今後も教育内容の充実を図っていただきたい。

・生涯を通じた健康増進の観点からも、子どもの体力向上は重要であるが、外で遊べるような場所が減り、子どもが運動する機会が減っている。

　子どもが楽しみながら体を動かすことができる機会を作ることが必要。

・民間人や行政職等からの校長への任用に関しては、教育現場に多様な視点を取り入れるという観点から画期的な取組みであると思う一方、現場における組織運用、特に教員に対するマネジメントは非常に難しいものがあると思う。民間人校長と教員が、相互にめざすべきゴールを確認し合いながら学校運営を進めていくことが大事であると考える。

・安全安心な教育の場の確保は必要不可欠である。近年、自然災害、特に風水害の被害が甚大化していることから、学校における施設の災害対策や避難対策を、これまで以上に積極的に進めていただきたい。

・地域や企業、学校が一体となって子どもを育てる環境整備が必要。

・共働き世帯が増加する中、地域コミュニティが一体となって家庭教育を支える仕組みは重要であると思う。

・女性の活躍推進や企業の人手不足解消に向け、子育てによる離職は減らすべきであり、多様な保育ニーズに対応するため、私立幼稚園での預かり保育の長時間化や、長期休業期間における預かり保育の実施日数増の促進をされていることはありがたい。